



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日
東

上場会社名 ソーバル株式会社
コード番号 2186

上場取引所

URL <https://www.sobal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名) 推津 敦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131

定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,159	△0.1	643	6.6	657	3.0	683	52.8
2022年2月期	8,163	8.4	603	139.7	637	14.4	447	18.1

(注) 包括利益 2023年2月期 683百万円 (52.8%) 2022年2月期 447百万円 (18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	86.84	—	18.5	13.3	7.9
2022年2月期	56.84	—	13.5	14.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	5,181	3,910	75.2	495.21
2022年2月期	4,649	3,433	73.5	434.55

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,895百万円 2022年2月期 3,418百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	525	400	△262	3,125
2022年2月期	430	△10	△250	2,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00	259	58.1	7.8
2023年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	259	38.0	7.0
2024年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		59.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,870	△7.9	340	△25.1	340	△25.4	230	△58.1	29.24
通期	7,670	△6.0	650	1.0	660	0.5	440	△35.6	55.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	8,167,498株	2022年2月期	8,167,498株
2023年2月期	300,241株	2022年2月期	300,241株
2023年2月期	7,867,257株	2022年2月期	7,867,277株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	6,595	△1.3	524	6.1	544	3.5	628	72.5
2022年2月期	6,681	8.4	494	312.9	526	23.7	364	27.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	79.92		—					
2022年2月期	46.33		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,260	3,345	78.2	423.39
2022年2月期	3,811	2,950	77.0	373.13

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,330百万円 2022年2月期 2,935百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事業分離における移転利益の計上等の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の2024年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、世界的な金融引締めによる円安進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする原材料不足また世界的なインフレの進行が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、積極的な研究開発投資を維持しており、また、Web/アプリケーション及び業務系システム開発分野における顧客ニーズも、引き続き底堅く推移してまいりました。当社グループでは、期初に想定していた大型の一括受託案件のうち一部が受注に至らなかったものの、それを上回る他の受注を確保するとともに、想定していた外部委託を内製に切り替えて稼働率の向上に繋げることができました。

また、社内研修制度を見直し、プロジェクトマネージャーとデジタルトランスフォーメーション(DX)が推進できる技術者の育成にも取り組んでまいりました。

一方で、事業の選択と集中に取り組み、2022年6月13日付「株式会社AGESTとの吸収分割契約及び事業提携契約締結に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、8月1日付で「品質評価」サービス事業に属する権利義務を、株式会社AGESTへ会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継させております。それに伴い特別利益に事業分離における移転利益371百万円を計上しております。

また、当社グループのアンドールシステムサポート株式会社におきましては、2023年1月を以って大阪事業所を閉鎖しております。これに伴い特別損失に減損損失22百万円を計上しております。

以上のように、事業の選択と集中ならびに今後も注力していくWeb/アプリケーション及び業務系システム開発分野の営業力強化、生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は8,159百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は643百万円(同6.6%増)、経常利益は657百万円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は683百万円(同52.8%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は5,181百万円(前連結会計年度末比532百万円増)、負債合計額は1,270百万円(同55百万円増)、純資産合計額は3,910百万円(同476百万円増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金2,825百万円(前連結会計年度末比663百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産1,099百万円(同98百万円増)、仕掛品81百万円(同211百万円減)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は791百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少となりました。これは、有形固定資産471百万円(前連結会計年度末比47百万円減)、無形固定資産4百万円(同2百万円減)、投資その他の資産315百万円(同20百万円増)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加となりました。これは主に、未払金374百万円(前連結会計年度末比118百万円増)、未払法人税等276百万円(同90百万円増)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は145百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金63百万円(前連結会計年度末比2百万円減)、繰延税金負債27百万円(前連結会計年度末比11百万円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金3,904百万円(前連結会計年度末比477百万円増)、新株予約権14百万円(前連結会

計年度末比0百万円減)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し3,125百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、525百万円(前連結会計年度に得られた資金は430百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,007百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額280百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、400百万円(前連結会計年度に使用した資金は10百万円)となりました。これは主に、事業分離による収入371百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、262百万円(前連結会計年度に使用した資金は250百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額262百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するIT業界では、DXの推進や生産性向上のためのIT投資が継続し、DXの進展によるデジタル人材の需要が高まる一方、IT技術者不足が深刻さを増していくと考えられます。

当社グループは、2023年2月期から2027年2月期の5ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、次期はその2年目に当たります。次期についてもWeb/アプリケーション及び業務系システム開発分野における顧客ニーズは底堅く推移する見通しで、引き続きトレンド技術の習得のほか、上流工程への参画や顧客への提案活動が出来る技術者ならびにDXが推進できる技術者の育成強化に注力してまいります。

また、AI分野を今後の成長の柱に据えており、自らが主役としてオープンイノベーションの中心に立ち、「グループ内人材の活用」「外部人材の登用」「外部企業との協業」「技術向上」「顧客と案件開拓」という5つのテーマを同時かつ不断に進めてまいります。

これらを踏まえ、2024年2月期の通期の業績予想は、売上高7,670百万円、営業利益650百万円、経常利益660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,756	2,825,306
受取手形及び売掛金	1,000,107	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,099,078
仕掛品	292,999	81,966
原材料及び貯蔵品	5,385	15,915
預け金	300,000	300,000
その他	74,236	72,463
貸倒引当金	△6,003	△4,652
流動資産合計	3,828,480	4,390,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,712	329,801
減価償却累計額	△279,459	△244,163
建物及び構築物（純額）	102,253	85,638
工具、器具及び備品	57,024	58,507
減価償却累計額	△50,102	△40,176
工具、器具及び備品（純額）	6,922	18,331
土地	410,407	367,907
有形固定資産合計	519,582	471,877
無形固定資産		
その他	6,838	4,666
無形固定資産合計	6,838	4,666
投資その他の資産		
繰延税金資産	143,292	164,888
その他	151,366	150,199
投資その他の資産合計	294,659	315,087
固定資産合計	821,080	791,630
資産合計	4,649,561	5,181,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,538	13,393
未払金	256,035	374,363
未払法人税等	185,380	276,052
未払消費税等	182,592	94,168
賞与引当金	248,261	233,974
受注損失引当金	14,335	2,487
その他	166,998	131,058
流動負債合計	1,058,142	1,125,496
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,291	63,199
繰延税金負債	16,105	27,140
その他	76,164	55,021
固定負債合計	157,561	145,362
負債合計	1,215,703	1,270,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,427,026	3,904,239
自己株式	△341,854	△341,854
株主資本合計	3,418,701	3,895,914
新株予約権	15,156	14,935
純資産合計	3,433,857	3,910,850
負債純資産合計	4,649,561	5,181,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,163,775	8,159,159
売上原価	6,607,020	6,535,251
売上総利益	1,556,754	1,623,907
販売費及び一般管理費	953,287	980,496
営業利益	603,467	643,410
営業外収益		
受取利息	19	24
保険配当金	-	9,866
助成金収入	-	4,586
雇用調整助成金	25,891	-
その他	8,724	3,591
営業外収益合計	34,635	18,068
営業外費用		
支払利息	122	-
固定資産除却損	0	24
固定資産処分損	-	2,183
その他	60	2,252
営業外費用合計	182	4,459
経常利益	637,920	657,019
特別利益		
事業分離における移転利益	-	371,390
新株予約権戻入益	-	2,115
特別利益合計	-	373,505
特別損失		
減損損失	-	22,632
特別損失合計	-	22,632
税金等調整前当期純利益	637,920	1,007,892
法人税、住民税及び事業税	235,559	363,016
法人税等調整額	△44,796	△38,348
法人税等合計	190,762	324,667
当期純利益	447,158	683,224
親会社株主に帰属する当期純利益	447,158	683,224

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	447,158	683,224
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	447,158	683,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,158	683,224
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,231,621	△341,828	3,223,322	7,919	3,231,242
当期変動額							
剰余金の配当			△251,753		△251,753		△251,753
親会社株主に帰属する当期純利益			447,158		447,158		447,158
自己株式の取得				△26	△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,236	7,236
当期変動額合計	-	-	195,404	△26	195,378	7,236	202,615
当期末残高	214,265	119,265	3,427,026	△341,854	3,418,701	15,156	3,433,857

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,427,026	△341,854	3,418,701	15,156	3,433,857
会計方針の変更による累積的影響額			57,541		57,541		57,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,265	119,265	3,484,567	△341,854	3,476,243	15,156	3,491,399
当期変動額							
剰余金の配当			△263,553		△263,553		△263,553
親会社株主に帰属する当期純利益			683,224		683,224		683,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△220	△220
当期変動額合計	-	-	419,671	-	419,671	△220	419,450
当期末残高	214,265	119,265	3,904,239	△341,854	3,895,914	14,935	3,910,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,920	1,007,892
減価償却費	15,230	13,371
減損損失	-	22,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	932	△1,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,461	△14,287
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,822	2,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,500	△2,091
受取利息	△19	△24
支払利息	122	-
固定資産除却損	0	24
雇用調整助成金	△25,891	-
事業分離における移転利益	-	△371,390
新株予約権戻入益	-	△2,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,802	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	133,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,488	5,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,500	8,855
未払金の増減額 (△は減少)	24,401	101,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,678	△88,424
その他	△20,047	△10,120
小計	532,322	805,743
利息の受取額	19	24
利息の支払額	△122	-
雇用調整助成金の受取額	25,891	-
法人税等の支払額	△128,438	△280,306
法人税等の還付額	1,187	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,859	525,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,992	△9,710
有形固定資産の売却による収入	162	40,143
差入保証金の差入による支出	-	△1,542
差入保証金の回収による収入	113	180
事業分離による収入	-	371,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,716	400,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	-
短期借入金の返済による支出	△800,000	-
自己株式の取得による支出	△26	-
配当金の支払額	△250,523	△262,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,549	△262,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,593	663,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,163	2,461,756
現金及び現金同等物の期末残高	2,461,756	3,125,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注制作ソフトウェアについて従来、進捗部分について成果の確実性かつ重要性が認められる契約の場合は工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しておりましたが、これを、当連結会計年度より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,723千円増加し、売上原価は77,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,720千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は57,541千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、当連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症による重要な影響が見られていないことから、会計上の見積りの仮定について、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	434.55円	495.21円
1株当たり当期純利益金額	56.84円	86.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	447,158	683,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	447,158	683,224
普通株式の期中平均株式数(株)	7,867,277	7,867,257

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,433,857	3,910,850
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,156	14,935
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,418,701	3,895,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,867,257	7,867,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。